

## 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

新型コロナウイルス感染症対策として3月には全国で一斉臨時休業が行われた。また、4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、再休業に入る学校などがあり、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断的努力を続けている。長期の休校による子どもの学習の遅れと格差の拡大、心身の不安とストレスは大変深刻である。新型コロナ感染から子どもと教職員の健康と命をいかにして守っていくかは、重要な課題である。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠である。子どもたちをゆったり受けとめながら、学びとともに、人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障する、柔軟な教育が必要である。

義務教育費国庫負担制度は、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。子どもへの手厚く柔軟な教育や、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを増やし、20人程度の授業などができるようにすべきである。子どもの実態に応じた柔軟な教育活動のためには、学習指導要領などによる管理統制を弾力化し、現場の創意工夫を引き出すことが不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

### 記

1. 子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等等と水準の維持向上をはかるため、教育条件の抜本的整備、学習指導要領を弾力化し、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月12日

岩手県住田町議会

議長 瀧本 正徳

様

意見書を提出する機関

- ・衆議院議長 大 島 理 森 様
- ・参議院議長 山 東 昭 子 様
- ・内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
- ・財務大臣 麻 生 太 郎 様
- ・総務大臣 高 市 早 苗 様
- ・文部科学大臣 萩生田 光 一 様